

# 新・介護公明ビジョン (概略版)

平成 22 年 2 月 24 日

公明党新介護ゴールドプラン検討委員会

# 安心して老後を暮らせる 社会をつくる公明党

## 「高齢者と家族が安心できる介護の実現」を目指し、 介護保険制度の抜本的な改革に取り組む 47 都道府県 10 万件を超える介護現場の声を 基に政策提言

だれもが避けて通ることのできない介護。介護保険制度の施行から10年を迎え、特養ホームの待機者問題をはじめ、老老介護やシングル介護、介護うつ、独居高齢者の増加など、介護現場では深刻な問題が山積しています。

公明党は介護を最重要課題と位置付け、全国3000人の議員が一丸となって2009年11月から12月にかけて、全国47都道府県で「介護総点検」を一斉に実施しました。

総点検では①街角アンケート②要介護認定者・介護家族③介護事業者④介護従事者⑤自治体担当者——の5分野で実態調査を行い、10万件を超える介護現場の貴重な声を基に「新・介護公明ビジョン」を政策提言します。

# 安心して老後を暮らせる 社会へ「12の提案」

介護総点検では「介護施設の不足」「在宅支援体制の不足」「介護労働力の不足」——という“3つの不足”に対する不安の声が数多く寄せられています。

公明党は高齢者が住み慣れた地域で、安心して老後を暮らせる社会を目指します。2025年の姿を前提に、2012年の介護保険制度改革では、抜本的な制度設計の見直しが必要です。

公明党は重点課題として、12項目の政策提言を行い、その実現を求めます。

## ■ 2025年までに介護施設待機者を解消

### ① 介護3施設を倍増！ 特定施設、グループホームを3倍増に

※介護3施設：特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設

※特定施設：有料老人ホーム、ケアハウスなど

公明党は、2025年までに特養ホーム、老健施設などの介護3施設の倍増を提案。また、特定施設、

グループホームは、3 倍増を目指します。介護施設の緊急整備で介護基盤を整え、雇用拡大に効果を発揮すべきです。

## ■在宅介護の支援を強化

② 24 時間 365 日訪問介護サービスの大幅な拡充で、在宅支援の強化を目指す。ただし、介護保険料の上限を設け自己負担額を抑制すべき

在宅介護を 24 時間 365 日サポートする「小規模多機能型居宅介護事業」などの大幅な拡充が必要です。現在の 1 日当たり 4 万人程度の利用から 1 日 60 万人程度にまで引き上げるべきです。ただし、介護保険料の上限を設け、利用者負担の上昇を抑制すべきです。

③ 3 年間介護保険を利用しなかった元気な高齢者の介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するシステムの導入。介護ボランティアに参加した高齢者にはさらに軽減するシステムを

介護予防に取り組んだ元気な高齢者に「お元気ポイント」を進呈。介護ボランティアに参加した人も負担軽減すべきです。両方やれば、ダブルポイント進

呈などの工夫が必要です。

**④ 家族介護者の休暇・休息を保障するレスパイト  
ケア事業の拡充など家族にリフレッシュしてもら  
うための事業を充実**

家族に休息を取ってもらうため、一時的に施設や  
病院に預かってもらう「レスパイトケア事業」の大幅  
な拡充が必要です。各自治体による緊急時の受け入  
れ病床の確保推進も必要です。

**■ 介護保険制度の利用者負担の見直し**

**⑤ 低年金・低所得者の負担軽減を進め、グループ  
ホーム等の利用を可能に**

低年金、低所得の方々に対する軽減措置を検討す  
べきです。介護保険の補足給付を拡充し、たとえ、  
低年金・低所得であってもグループホーム等の施設  
利用が可能となるよう、利用者負担の軽減策などの  
見直しが必要です。

**■ 介護従事者の処遇改善をさらに拡充**

**⑥ 介護従事者の処遇改善へ、介護職員処遇改善交**

## **付金の対象枠を拡大し、介護保険外の公的予算で継続。介護従事者の大幅給与アップなどの処遇改善につながる介護報酬の引き上げを行う**

介護労働力不足が課題となっています。公明党の総点検で、「業務内容に対して収入が低い」ことが離職原因に挙げられています。今後、介護職員の給与アップは急務であり、介護報酬の引き上げにより適切な処遇を継続することが必要です。

### **■ケア付き高齢者住宅の大幅な拡充**

#### **⑦高優賃や高専賃等の整備充実とともに、公共住宅や空き学校などの活用で、ケア付き高齢者住宅を大幅に拡充**

さまざまな介護サービスや生活支援サービスをいつでも受けられる高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）や、高齢者専用賃貸住宅（高専賃）の整備・質の確保、公共住宅や空き学校などを活用したケア付き高齢者住宅を大幅に拡充すべきです。

### **■介護事業の抜本的な運営の改善**

#### **⑧煩雑な事務処理の仕分けを行い、手続きの簡素**

## 化、要介護認定審査の簡略化で、すぐに使える 制度に転換する

保険手続きなどの煩雑な事務処理の仕分けを行い、手続きの簡素化が緊急の課題です。また、要介護認定審査を簡略化することで、すぐに使える制度へと転換が必要です。

### ⑨ 特養ホームなど介護施設の介護職員の配置基準を改め、現行の3：1から2：1に！

介護職員の配置基準について、介護保険3施設は、すでに配置実態が2：1になっています。特に特養のユニットケアは、プライバシーやケアの充実を考慮する上で手厚い人員配置が望まれています。現行の3：1から2：1に改め、それに見合った介護報酬に引き上げるべきです。

### ⑩ 要介護度を軽減させた介護事業所を介護報酬で評価する制度の導入

要介護度の改善に向けて、介護事業所が医療機関等との連携を図り、高齢者本人の特性を踏まえたチームケアや技術向上のための研修・研究を強化す

べきです。併せて、提供する介護サービスを充実させ、要介護度を改善させた事業所を評価する仕組みを整備すべきです。

## ■介護を支えるために公費負担を大幅に拡大

### ⑪介護保険外の公的予算で介護予防事業をさらに充実

近年、要支援、要介護1、2の高齢者が急増し、介護予防の普及が急がれています。介護予防サービスは介護保険以外の公費で賄い、公的機関が主体となり充実させることが重要です。

### ⑫公費負担割合を5割から、当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費負担でまかなう

介護施設の大幅な拡充や在宅介護の充実、介護職員の大幅給与アップ等につながる介護報酬の引き上げは必要ですが、介護保険料の上昇を抑制するため、公費負担割合を現行の5割から当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費で賄うことを提案します。

## ○当面の対策・早急に実施すべき64の対策

2012年の診療報酬・介護報酬同時改定にあわせて介護保険制度の抜本的な見直しが必要です。サービス提供のあり方や運営面の課題を含め、当面、早急に実施すべき「64の対策」を提言します。

## 公明党「介護総点検」調査結果の分析

公明党は全国で「介護総点検」を実施し、10万件を超える介護現場の声を集約しました。

このうち、①街角アンケート②要介護認定者・介護家族③介護事業者④介護従事者⑤全国市町村——の5つの調査票について、ランダムに標本を抽出する『無作為抽出法』によるサンプリングを行い、調査結果の分析を行いました。

今回の「介護総点検」によって浮き彫りになった様々な課題や改善点については「12の提案」や「早急に実施すべき64の対策」に盛り込み、その解決に全力で取り組みます。

## 1. 街角アンケート調査（サンプル数 1,169 件の結果の概要

- ・ 回答者の6割弱が女性、3割強が男性。50歳以上が6割強を占めた。
- ・ 介護に対して「家計」「健康面」に不安を感じている人が圧倒的に多く、在宅支援や施設不足を心配する声が強く寄せられた
- ・ 介護を受けたい場所は「介護施設」（48・1%）「自宅」（43・4%）の順で共に高率となったが、介護施設を希望する人の方が若干上回った。
- ・ 介護保険料は「高すぎる」と答えた人が「今の程度でよい」の約2倍となった。特に群馬、徳島の2県は「高すぎる」が7割を超えた。
- ・ 介護の仕事に3割強の市民が「重労働」「低賃金」を理由にあまりやりたいたと思わないと答えたが、興味を示した人も3割弱に上った。10代は「やってみたい」が5割に達した。

## 2. 要介護認定者・介護家族調査（サンプル数 1,135 件）の結果の概要

- ・ 回答者の7割強が女性、3割弱が男性。こ

のうち家族が8割弱、本人は1割強。50代31・0%、60代27・8%、70代14・3%、80代11・0%、90代以上3・3%から回答を得た。

- ・ 認定基準については、5割強が「適当」と答えたものの、「軽すぎる」と「やや軽い」で3割強に上った。
- ・ 介護を受けている場所は、8割弱の人が「自宅」と答え、特別養護老人ホームやケア付き住宅などで暮らす人は2割だった。
- ・ 自宅の介護で困っていることは、「介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)」が53・0%と最も多かった。
- ・ 介護保険制度に対する評価で、「特に不安や不満はない」と答えた人が15.0%だったのに対して、「制度がわかりにくい」(37.6%)、「利用料の負担が重い」(36.5%)の順で不安や不満が強かった。

### 3. 介護事業者調査(サンプル数 1,145件)の結果の概要

- ・回答者のうち、事業所の規模で、職員数の割合が最も多かったのは51名以上100名以下が30・9%でトップだった。事業所で提供するサービスは、訪問系が4割弱、施設系が1割弱で、両方のサービスを提供する事業所は5割強だった。
- ・最も多いサービスは「通所介護」が56・2%。次いで、家族が専門家に相談できる「居宅介護支援事業所」が51・2%と続いた。
- ・介護従事者について「足りている」と答えた事業所は4割強だったのに対して、「不足している」と答えた事業所は5割強に上った。特に「看護師」「介護職」の不足が共に高率を占めた。
- ・介護従事者の平均勤務年数は「5年未満」が7割弱と大部分を占めた。「5年以上」は3割弱だった。
- ・平均勤務年数が短い主な原因は「業務内容に対して収入が低い」(60・2%)、「心身の負担が大きい」(56・0%)が共に高率を占めた。
- ・介護保険制度の見直しについては「事務量の軽減」(64・6%)を望む声が最も強い。

- ・ 介護職員処遇改善交付金への対応は「一時金の支給を行い今後の様子を見る」が6割弱に上った。

#### 4. 介護従事者調査（サンプル数 1,207件）の結果の概要

- ・ 回答者の8割弱を女性が占め、2割強が男性だった。主たる生計者は3割強に上った。
- ・ 就業形態については、正社員が7割強、非正社員が3割弱だった。
- ・ 介護の仕事を選んだ理由は「人の役に立つ働きがいのある仕事」「介護に興味があったから」「今後もニーズの高い仕事だから」と意欲的な意見が大勢を占めた。
- ・ 満足度の高いものは「やりがいを感じる」「福祉に貢献できる」「知識・専門性が発揮できる」の順だった。
- ・ 7割弱の人が「働ける限り続けたい」と答えた。
- ・ 離職率が高い原因は「業務内容に対して収入が低い」「心身の負担が大きい業務内容」が共に大勢を占めた。

## 5. 全国市町村調査（サンプル数 843 件）の結果の概要

- ・ 65歳以上の被保険者数が5000人未満の自治体は24・1%、5000人以上1万人未満の自治体が23・6%を占めた。
- ・ 要介護認定のあり方についての意見が多かったのは「認定審査に時間がかかる」が7割弱で最多を占めた。
- ・ 利用者の声として、介護保険料は「高すぎる」「やや高い」と答えた人が6割強を占めた。利用者負担は「適切」が約4割を占めたが「高すぎる」「やや高い」も3割強あった。
- ・ 介護保険の取り組みについて「少なからず課題がある」と答えた自治体が4割を超えた。
- ・ 課題は「サービス提供量の不足」が5割強と圧倒的に多い。
- ・ 今後充実していきたいサービスは「小規模多機能型居宅介護」が5割弱を占めた。